



2006年6月20日 第2006-36号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

第164回通常国会閉幕

小泉首相最後の国会となる第164回通常国会は、150日間の会期を終えて閉会しました。

本国会で審議された法案の中で、JAMは「税制改正」「医療制度改革」「男女雇用機会均等法改正」を重点課題として取り組みましたが、与党の圧倒的多数の力により、定率減税の全廃など、いずれも政府案通りに成立される結果となりました。

しかし、津田やたろう参議院議員などJAM組織内国会議員、民主党の奮闘により、医療制度改革と男女雇用機会均等法では、連合・JAMの要求を踏まえた付帯決議が採択されました。

今国会に政府が提出した法案は91本、その

うち82本の法律が成立。法案成立率は90%です。連合の重点課題である「行政改革推進関連五法」「医療制度改革関連法」「石綿被害者救済法」「耐震強度偽装の再発防止を図るための建築基準改正法」「男女雇用機会均等法改正法」が成立しました。教育基本法改正案(閣法、民主党案)、組織犯罪処罰法改正案(いわゆる共謀罪)、憲法改正手続きのための国民投票関連法案(与党案、民主党案)、ねんきん事業機構法案、国民年金事業等改正法案が継続審議となりました。

本国会閉会にあたり、連合は次の通り事務局長談話を発表。政権交代に向けてさらなる取り組みの強化を訴えています。

【連合・古賀事務局長 第164回通常国会閉幕にあたっての談話(要旨)】

1. 与党は、今国会を「行革国会」と位置づけ、政府が提出した行政改革関連5法案を成立させた。連合が求めてきた公共サービスの維持向上や市場化テストの結果に伴う公務員の処遇問題などについて、民主党の尽力により付帯決議を付すことはできたものの、審議を通じて公共サービスのあるべき姿については、明らかにされることはなかった。
2. 与党は定率減税の全廃など増税を含む新年度予算を無修正で成立させ、さらには、負担増など国民生活に大きな影響を及ぼす「医療制度改革関連法案」についても審議不十分なままに強行採決を行い無修正で成立させた。「安心で公正な社会」をめざす上でも、連合が強く懸念する「負担増、給付削減」に歯止めをかける上でも、極めて問題の多い国会運営であり遺憾である。
3. 男女雇用機会均等法の改正については、連合が求めた法案修正ができなかったことは遺憾だが、法施行後5年後見直し修正、間接差別に関して付帯決議で明記されるなど、一定の前進が図られた。民主党提出のパート均等待遇確保法案は与党の反対で継続審議とならなかったことに強く抗議する。
4. 今国会は小泉首相の「会期は延長しない」の一声で、教育基本法改正案や国民投票法案、社会保険庁改革関連法案、共謀罪などの重要案件が次期国会に先送りされるという異例の閉幕となった。耳障りのいい改革という名のもとに、市場万能主義、自己責任主義を振りかざし、国民に痛みだけを押しつける国民不在の政権運営とともに、今国会での小泉首相の意欲や熱意の感じられない国会運営は国民の期待を大きく裏切るものであり、この責任を改めて指摘しておかなければならない。
5. 9月には、今後の政権運営を左右する自民党総裁選、民主党代表選が行われる。さらには、今後10月の衆議院補欠選挙、来年4月の統一地方選、7月の参議院選挙に向けた動きも活発化してくる。連合は、「安心・公正な社会」を構築し「負担増給付削減時代」に歯止めをかけるため、引き続き国会対策活動を強化し、これらの選挙で勝利し新設する組織犯罪処罰法など、数多くの懸案を残、確実に政権交代につなげていかなければならない。連合は、そのために組織を挙げた取り組みを全力で展開する。